

平成26年度三重県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			3,087,909		
	1 営業収益		1,674,608		
		1 電力料	1,673,917		
		2 その他営業収益	691	公舎貸付料 その他	657 34
	2 附帯事業収益			1,022,997	
		1 電力料		629,372	
		2 その他附帯事業収益		393,625	
	3 営業外収益			390,304	
		1 受取利息		2,700	預金利息
		2 他会計補助金		3,675	
		3 長期前受金戻入		383,821	
		4 雑収益		108	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			4,420,276	
	1 営 業 費 用		2,052,577	
		1 宮川第三水力発電費	270,095	宮川第三発電所維持運営費 修 繕 費 交 付 金 減 価 の 却 そ の 他 110,255 6,971 38,097 114,772
		2 長 水 力 発 電 費	98,050	長発電所維持運営費 修 繕 費 交 付 金 減 価 の 却 そ の 他 16,976 10,939 51,990 18,145
		3 三瀬谷水力発電費	708,438	三瀬谷発電所維持運営費 人 件 費 修 繕 費 交 付 金 減 価 の 却 そ の 他 354,803 37,751 14,903 87,305 213,676
		4 大和谷水力発電費	243,528	大和谷発電所維持運営費 修 繕 費 交 付 金 減 価 の 却 そ の 他 31,112 18,640 65,540 128,236
		5 青田水力発電費	377,163	青田発電所維持運営費 修 繕 費 交 付 金 減 価 の 却 そ の 他 232,425 22,896 88,055 33,787

	6 一般管理費	355,303	本庁諸経費 人修交減そ 件繕付償の 費資金費他	181,926 627 56,022 6,101 110,627
	2 附帯事業費用	1,118,973		
	1 R D F 発電費	1,118,973	三重ごみ固形燃料発電所維持運営費 人修交減委そ 件繕付償託の 費資金費料他	62,126 68,300 7,356 126,635 638,621 215,935
	3 営業外費用	327,722		
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	57,222	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	55,804 1,418
	2 消費税及び地方消費 税	270,000		
	3 雑 支 出	500		
	4 特 別 損 失	919,004		
	1 固定資産売却損	299,460		
	2 過年度損益修正損	619,544		
	5 予 備 費	2,000		
	1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,803,776	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,803,776	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,803,776	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,176,106	
	1 建 設 改 良 費		145,264	
		1 宮川第三発電所改良費	142,083	宮川第三発電所改良に要する経費 諸 装 置
		2 業務設備及び改良費	3,181	業務設備改良に要する経費 無形固定資産
	2 債 還 金		1,030,842	
		1 企業債償還金	944,836	
		2 国庫補助金返還金	86,006	

平成26年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△1,124,198
減価償却費	463,723
固定資産除却損	64,292
雑支出	100
退職給付引当金の増加額	596,221
賞与引当金の増加額	43,178
修繕引当金の減少額	△151,074
長期前受金戻入額	△383,821
受取利息	△2,700
支払利息	57,222
固定資産売却損	299,460
未収金の減少額	135,467
未払金の減少額	△90,321
未払費用の増加額	35,336
小計	△57,115
利息の受取額	2,700
利息の支払額	△57,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	△111,637
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△134,505

固定資産の売却による収入	2,600,000
国庫補助金の返還による支出	<u>△86,006</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△944,836</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,836
資 金 増 加 額	1,323,016
資 金 期 首 残 高	<u>2,276,365</u>
資 金 期 末 残 高	3,599,381

平成25年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,561,092,000		
(2) その他営業収益	<u>894,000</u>	2,561,986,000	
2 営業費用			
(1) 宮川第一水力発電費	220,607,000		
(2) 宮川第二水力発電費	351,493,000		
(3) 宮川第三水力発電費	106,073,000		
(4) 長水力発電費	91,740,000		
(5) 三瀬谷水力発電費	717,889,000		
(6) 大杉貯水池費	374,329,000		
(7) 大和谷水力発電費	171,889,000		
(8) 蓮水力発電費	85,526,000		
(9) 青田水力発電費	180,755,000		
(10) 一般管理費	<u>314,311,000</u>	<u>2,614,612,000</u>	
営業損失			52,626,000
3 附帯事業収益			
(1) 電力料	901,981,000		
(2) その他附帯事業収益	<u>471,826,000</u>	1,373,807,000	
4 営業外収益			
(1) 受取利息	2,763,000		
(2) 他会計補助金	3,715,000		
(3) 雑収	<u>1,706,000</u>	8,184,000	

5 附 帶 事 業 費 用			
(1) R D F 発 電 費	<u>1,261,512,000</u>	1,261,512,000	
6 营 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,082,000		
(2) 雑 支 出	<u>4,786,000</u>	103,868,000	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>14,611,000</u>
経 常 損 失			38,015,000
当 年 度 純 損 失			38,015,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,473,776,253</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,511,791,253</u></u>

平成25年度三重県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 宮川第一水力発電設備	3,335,854,208	
減価償却累計額	<u>2,698,056,146</u>	637,798,062
(2) 宮川第二水力発電設備	3,689,353,835	
減価償却累計額	<u>2,916,728,434</u>	772,625,401
(3) 宮川第三水力発電設備	2,447,865,111	
減価償却累計額	<u>1,915,228,038</u>	532,637,073
(4) 長水力発電設備	1,747,932,746	
減価償却累計額	<u>712,593,134</u>	1,035,339,612
(5) 三瀬谷水力発電設備	3,219,181,689	
減価償却累計額	<u>1,918,562,133</u>	1,300,619,556
(6) 大杉貯水池	3,956,787,449	
減価償却累計額	<u>3,177,978,712</u>	778,808,737
(7) 大和谷水力発電設備	5,598,719,805	
減価償却累計額	<u>3,192,722,123</u>	2,405,997,682
(8) 蓮水力発電設備	2,599,637,073	
減価償却累計額	<u>1,624,658,400</u>	974,978,673
(9) 青田水力発電設備	3,953,121,276	
減価償却累計額	<u>1,321,857,266</u>	2,631,264,010
(10) 業務設備	295,982,676	
減価償却累計額	<u>189,431,986</u>	106,550,690

(1) 附 帯 事 業 固 定 資 産	2,069,443,694		
減 価 償 却 累 計 額	<u>751,921,798</u>	1,317,521,896	
(2) そ の 他 固 定 資 産			
イ 建 設 仮 勘 定	28,832,000		
ロ 事 業 外 固 定 資 産	<u>397,390,026</u>		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		<u>426,222,026</u>	
固 定 資 産 合 計			12,920,363,418
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,276,364,862	
(2) 未 収 金		373,193,000	
(3) 前 払 金		<u>172,809</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,649,730,671</u>
資 産 合 計			<u>15,570,094,089</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		49,506,148	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	32,275,783		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>151,074,726</u>		
引 当 金 合 計		<u>183,350,509</u>	
固 定 負 債 合 計			232,856,657
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		90,321,000	
(2) 未 払 費 用		184,959,000	
(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,800,875</u>	

流動負債合計
負債合計

278,080,875

510,937,532

資本の部

5 資 本 金
(1) 自 己 資 本 金
(2) 借 入 資 本 金
イ 企 業 債
借入資本金合計
資本金合計

12,963,625,000

1,752,802,383

1,752,802,383

14,716,427,383

6 剰 余 金
(1) 資 本 剰 余 金
イ 受 贈 財 産 評 価 額
ロ 工 事 負 担 金
ハ 国 庫 補 助 金
ニ その 他 資 本 剰 余 金
資 本 剰 余 金 合 計

2,482,600

98,436

2,414,627,909

437,311,482

2,854,520,427

(2) 欠 損 金
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
欠 損 金 合 計
剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

2,511,791,253

2,511,791,253

342,729,174

15,059,156,557

15,570,094,089

平成26年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 宮川第三水力発電設備		2,414,184,736	
減価償却累計額		<u>1,805,810,410</u>	608,374,326
(2) 長水力発電設備		1,741,333,842	
減価償却累計額		<u>827,102,523</u>	914,231,319
(3) 三瀬谷水力発電設備		3,245,424,554	
減価償却累計額		<u>2,106,430,884</u>	1,138,993,670
(4) 大和谷水力発電設備		5,594,226,778	
減価償却累計額		<u>3,561,642,729</u>	2,032,584,049
(5) 青田水力発電設備		3,951,237,835	
減価償却累計額		<u>1,721,112,597</u>	2,230,125,238
(6) 業 務 設 備		330,497,238	
減価償却累計額		<u>158,673,021</u>	171,824,217
(7) 附帯事業固定資産		2,038,545,080	
減価償却累計額		<u>1,265,168,965</u>	773,376,115
(8) その他固定資産			
イ 建設仮勘定		5,832,000	
ロ 事業外固定資産		<u>360,279,199</u>	
その他固定資産合計			<u>366,111,199</u>
固定資産合計			8,235,620,133

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,599,381,224	
(2) 未 収 金	237,726,000	
(3) 前 払 金	<u>172,809</u>	

流 動 資 産 合 計 3,837,280,033

資 産 合 計 12,072,900,166

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>628,496,667</u>	
引 当 金 合 計	<u>628,496,667</u>	

固 定 負 債 合 計 628,496,667

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	857,475,163	
(2) 未 払 費 用	220,295,000	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>43,178,000</u>	
引 当 金 合 計	43,178,000	

(4) そ の 他 流 動 負 債 2,800,875

流 動 負 債 合 計 1,123,749,038

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	2,204,486,172	
収 益 化 累 計 額	<u>1,240,853,325</u>	

繰 延 収 益 合 計 963,632,847

負 債 合 計 2,715,878,552

資 本 の 部

6 資	本	金					12,963,625,000				
7 剰	余	金									
(1) 資	本	剰	余	金							
イ	受	贈	財	産	評	価	額		1,913,770		
ロ	工	事	負	担	金			98,436			
ハ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>27,373,661</u>		
	資	本	剰	余	金	合	計			29,385,867	
(2) 欠	損	金									
イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>3,635,989,253</u>	
	欠	損	金	合	計						<u>3,635,989,253</u>
	剰	余	金	合	計						<u>△3,606,603,386</u>
	資	本	合	計							<u>9,357,021,614</u>
	負	債	資	本	合	計					<u>12,072,900,166</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械装置 22年

備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

RDF（ごみ固形燃料）貯蔵槽爆発事故に係る民事訴訟において、損害賠償金3,154,080,568円が請求されている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として9,336,763円を支給するため、退職給付引当金8,454,833円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として129,534,000円を支出するため、賞与引当金43,178,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成26年度において、修繕に係る工事として558,185,000円を支出するため、修繕引当金151,074,726円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、水力発電事業及びRDF焼却・発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及びRDF焼却・発電事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事 業 名	発 電 所 名	最大出力 (kW)
水 力 発 電 事 業	長 発 電 所	2,600
	宮 川 第 三 発 電 所	12,000
	三 瀬 谷 発 電 所	11,400
	大 和 谷 発 電 所	6,400
	青 田 発 電 所	2,800
R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	RDF焼却・発電事業	調整額 ^(注)	合計
セグメント資産	14,729,038	1,058,461	△3,714,599	12,072,900
セグメント負債	2,321,378	4,109,100	△3,714,599	2,715,879
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,505	—	—	134,505

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△3,714,599千円には、セグメント間取引となる水力発電事業からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△3,714,599千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電事業からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
脱塩洗灰処理施設設備修理工事に係る契約	81,000	—	—	26~27	81,000	81,000
ごみ固形燃料性状検査等業務委託に係る契約	9,240	—	—	27~28	9,240	9,240

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	8,377,515	15~25	5,672,323	26~28	2,705,192	2,705,192
企業庁ファイルサーバシステム運用保守委託に係る契約	967	24~25	286	26~27	681	681
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成22年度)	2,650	22~25	948	26~27	1,702	1,702
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	318,746	23~25	122,161	26~28	196,585	196,585
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成24年度)	1,056	24~25	210	26~27	846	846
脱塩洗灰処理施設の設備取替工事に係る契約	14,700	25	—	26	14,700	14,700
三瀬谷ダム湖法面補修工事に係る契約	10,000	25	—	26	10,000	10,000
青田発電所法面復旧工事に係る契約	600,600	25	—	26	600,600	600,600

消防設備点検業務委託に係る契約	3,144	25	-	26~27	3,144	3,144
宮川第三発電所圧力隧道ケーブル取替工事に係る契約	149,367	25	--	26	149,367	149,367
三瀬谷発電管理事務所管内設備機器巡視点検工事に係る契約	154,602	25	-	26	154,602	154,602
青田発電所導水路復旧工事に係る契約	161,180	25	-	26	161,180	161,180
青田発電所水力発電設備復旧工事に係る契約	43,976	25	-	26	43,976	43,976
青田発電所導水路地滑り観測業務委託に係る契約	13,372	25	-	26	13,372	13,372
一般健康診断等委託に係る契約	1,053	25	-	26	1,053	1,053
財務会計システムに係る契約	534	25	-	26	534	534
施設設備保全業務委託等に係る契約	181	25	-	26	181	181
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	1,475	25	--	26~28	1,475	1,475

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 68	-	287,711	-	820,928	1,108,639	109,760	1,218,399
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 68	-	287,711	-	820,928	1,108,639	109,760	1,218,399
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 69	-	286,637	-	202,383	489,020	104,951	593,971
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 69	-	286,637	-	202,383	489,020	104,951	593,971
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) Δ1	-	1,074	-	618,545	619,619	4,809	624,428
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) Δ1	-	1,074	-	618,545	619,619	4,809	624,428

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。

() 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶 養	10,074	9,876	198	休 日 勤 務	3,080	3,325	△245	期 末 ・ 勤 勉	146,855	110,128	36,727
地 域	12,046	12,005	41	夜 間 勤 務	2,172	2,105	67	退 職	606,542	23,482	583,060
住 居	5,569	5,870	△301	管 理 職	6,363	6,301	62				
通 勤	16,162	17,027	△865	管理職員特別勤務	63	63	-				
時間外勤務	9,956	9,941	15	特 殊 勤 務	2,046	2,260	△214				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	1,074	1 給与改定に伴う増減分	-																				
		2 昇給に伴う増加分	7,131	平均昇給率 2.68% 昇給職員数 63人																			
		3 その他の増減分	△6,057	職員異動増減分 △2,455 新陳代謝増減分 △3,602 そ の 他 -	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現 員)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>69</td> <td>-</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1</td> <td>-</td> <td>△1</td> </tr> </tbody> </table> (注) 現員の時点は、本年度は平成25年10月1日現在、前年度は平成24年10月1日現在である。		(現 員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	68	-	68	前 年 度	69	-	69	増 減	△1
	(現 員)	(その他)	(計)																				
	人	人	人																				
本 年 度	68	-	68																				
前 年 度	69	-	69																				
増 減	△1	-	△1																				

手当	618,545	1 制度改正に伴う増減分	-		
		2 その他の増減分	618,545		

3 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	平成 25 年 10 月、1 日 現在			平成 24 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	322,600	440,600	43.1	328,800	451,400	42.6
その他の (現業職)	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職	144,500	178,800	144,500	178,800
現業職	144,500		144,500	

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成 25年 10月 1日 現在	1 級	(-) 3	(-) 4.4	1 級	(-) -	(-) -	(-) 68	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 2	(-) 2.9	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 22	(-) 32.3	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 18	(-) 26.5	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 15	(-) 22.1	5 級				5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 5	(-) 7.4	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) 3	(-) 4.4	7 級				7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) -	(-) -	8 級				8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -	10 級				10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 68	(-) 100	計	(-) -	(-) -			
平成 24年 10月 1日 現在	1 級	(-) 3	(-) 4.3	1 級	(-) -	(-) -	(-) 69		
	2 級	(-) 4	(-) 5.8	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(-) 22	(-) 32.0	3 級	(-) -	(-) -			
	4 級	(-) 18	(-) 26.1	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 13	(-) 18.8	5 級					
	6 級	(-) 7	(-) 10.1	6 級					
	7 級	(-) 2	(-) 2.9	7 級					
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
	計	(-) 69	(-) 100	計	(-) -	(-) -			

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	68	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	63	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	4	4	—
		4号給 (人)	44	44	—
		5号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	6	6	—
		7号給 (人)	1	1	—
	8号給 (人)	4	4	—	
比 率 (B) / (A) (%)	92.6	92.6	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	69	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	62	62	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	43	43	—
		5号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	10	10	—
		8号給 (人)	4	4	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.9	89.9	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	57.4	57.4	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,700	2,700	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、交替勤務手当、特殊現場作業手当、 用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	